

みやづ

議会だより

平成24年
11月5日発行

No.68

- 発行／宮津市議会
- 編集／議会情報化等特別委員会

TEL 0772-45-1639
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/~gikai/>

● 一般質問	6
● 意見書・請願	5
● 補正予算・条例制定等Q&A	2
● 監査委員の選出	2
● 9月定例会のつぎき	2

宮津市吹奏楽フェスティバル



表紙写真を募集します！

くわしくは裏表紙をご覧ください。

9月定例会のうべき

9月定例会は8月30日から9月27日までの29日間にわたり開催されました。

内容は、人事案件（監査委員選任等）2件、条例1件、決算認定（平成23年度水道事業会計）1件、補正予算（一般会計8186万円、特別会計3件▲1397万円）計4件でした。いずれも原案どおり可決・認定されました。「請願」は不採択、「意見書」は可決となりました。

一般質問は6、7日の2日間12人の議員が行いました。

追加提案の人事案件2件（教育委員の選任など）は、いずれも即時採決の結果、同意。決算認定（一般会計、特別会計）16件について、27日最終日に質疑を行いました。今定例会の傍聴者は49人でした。



議会選出の監査委員
（平成24年9月1日付）

安達 稔

平成24年9月補正予算、条例制定等審査Q&A

9月11日及び18日、各常任委員会で平成24年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

補正予算

一般会計

総務文教委員会

北近畿タンゴ鉄道再生支援に 2500万円

極めて厳しいKTRの維持継続を図るため、早急な対応が必要な集客増密、設備整備（レール交換・冷房装置等）に支援するもの。

Q 赤字補てんではないとのことだが、設備状況など悪い箇所があれば今後も続けるのか？

A 来年度以降も国庫補助が取れるものは取り組みたい。それ以外のものも老朽化しているため、投資が必要なものはやっつけくという姿勢で望むこととしている。

高齢者運転免許自主返納支援に 20万円

高齢者の交通事故防止を目的に、運転免許自主返納を促進し、公共交通機関利用への転換を支援するもの。

Q シルバーバスの乗り放題（無料）期間が半年間だが、

今後、毎年やる事業なのか？

A 促進制度は毎年実施したい。ただし、シルバーバスの交付は一人につき1回（一生につき1回）となる。

新産業起こしの推進に 300万円

竹の高付加価値化として「竹表皮」を活用した新たな商品開発（手足口病用感染予防抗ウイルス剤）を行おうとする民間事業者を支援し、本市における事業化、雇用の拡大に繋げようとするもの。

Q 竹の表皮を有価で渡すということだが、どれだけの竹が必要で、また、表皮以外はどうするのか？

A 平成26年までには2万本の活用を計画。表皮以外はチップ化し、バイオマス燃料などにして販売していきたい。

宮津マルシエの推進に 200万円

宮津マルシエの具現化を図るため、平成26年度までに道の駅的な機能を持たせた浜町ゾーンの整備を目指すもの。

Q 市民や周辺業者、観光関係者の意見を十分聴取し、計画を立てるべきでは？

A 現在、その部分も重視して

いる。市民起点のまちづくりとして、利害関係者や住民、行政で構成する会議体において、意見を出し合い、貴重なアイデアをいただき具現化を進めていきたい。

経過意見

周辺事業者及び周辺住民等との情報交換を密にすべきである。また、アクシオンプログラムに基づいて事業提案がなされるよう早急にアクシオンプログラムを策定し、議会に提示されたい。

不燃物処理場の管理運営に 300万円

東部不燃物処理場の第1工区の容量が年度内に一杯に近づく見込みとなつたため、施設の管理面、衛生面、美観面等から、第1工区の埋め立て完了部分の最終整形と覆土を施すもの。

小学校の施設整備とスクールバスの運行に 4500万円

平成25年4月1日に予定の栗田小と由良小の再編に伴い、由良地区の子どもを受け入れるため、給食調理室の改修、特別教室の増設及び登下校に利用するスクールバスを購入するもの。

9月補正予算 補正総額 6,789万円

主な内容

一般会計

◆観光を基軸とした産業振興

竹資源活用型産業の創出に **300万円**
宮津マルシェの具体化に向けた準備等に **200万円**
営農活動を継続するための生産基盤整備（田原地区）に **1,200万円**

◆環境保全と生活環境の向上

街なみ環境の整備に **892万円**

◆教育の充実と人材育成

丹後建国1300年記念事業の負担金に **65万円**
栗田小学校の特別教室・給食調理室に係る改修等工事に **3,000万円**
通学送迎用スクールバスの新規購入に **1,500万円**
耐震化の推進に向けた新たな工法の検討（吉津小学校）に **300万円**

◆健康増進と福祉の推進

住民相互の助け合いの仕組みづくり **300万円**
児童虐待防止に係る広報・啓発活動に **267万円**
民間保育園が行う施設改修等に **1,380万円**
ポリオ不活化ワクチン導入に係る委託等に **500万円**

◆暮らしの基盤の整備

KTR再生に向けた集客増客・設備整備支援に **2,500万円**
KTR利用促進支援に **230万円**
通学路の安全確保に向けた危険箇所対策の実施に **550万円**
木造住宅耐震改修助成制度による耐震化・リフォーム工事に **260万円**

◆市民との協働

コミュニティ活動への支援に（**530万円**）※宮本・吉津・上宮津自治会
市民協働プログラムに係る調査・検討に（**50万円**） **580万円**

Q 栗田小の現状は、図工室がないまま教育活動をされているが、統合を機会に作るのか？

A 以前、図工室はあったが、現在は特別支援学級に使用している。通常の図工授業は普通教室で行っているが、木工等道具を使う場合は支障があり、子ども達に適切な教育環

境を整える必要性から、今回の再編を機に設置することとした。また、木造の校舎は、1教室増築で平屋であること、木の温もりのある柔らかい風格のある教室で創作活動をさせたいことから木造とした。

Q バス購入は、座席が37席で、現在の児童数が32人。今後の児童の見通しは？

A 今後もう少し減少傾向にあり、全員正規座席に乗っていただける。

産業建設福祉委員会

住民参加型福祉サービス支援に **300万円**

住民相互の助け合いによる困りごと支援を提供するもの。
Q 利用者は、高齢者、障害者等を予定しているとのことだが、具体的な年齢や障害の程度はどのように定めるのか、

また、シルバー人材センターが同様の事業を行っているが、競合することにはならないのか？

A 関係機関による検討会が8月に立ち上げられ、そこで、具体的な対象者の年齢、障害の程度等を協議していくことになっている。その検討会には、シルバー人材センターも構成員になっている。

経過意見

利用者の具体的な絞り込み及び社会福祉協議会が行う活動とシルバー人材センターが行う活動との役割分担、利用料の設定などを検討会で十分に議論し、民間活力の部分も配慮しながら、高齢化社会において機能する持続可能な事業となるように努められたい。

障害者虐待防止対策に

10万円

Q 過去にあった虐待事例は？
A 高齢者等を含め平成21年度に10件、平成22年度に3件の事例があった。

経過意見

障害者虐待の防止のため、窓の強化に努められたい。

介護保険健康維持奨励に **18万円**

Q 対象者178人というのは、他市と比較して多いのか？
A 人口の比率で見ると、近隣の市と同程度である。

経過意見

元気高齢者の励みにもなり、地域経済の活性化にもつながるので、継続事業となるように努められたい。

児童虐待対策に

267万円

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図るための広報・啓発活動及び子育て講演会の実施など児童虐待防止に向けた取り組みを行うもの並びに赤ちゃん訪問事業・家庭支援員の訪問事業を強化するために必要な訪問身長計等を購入するもの。

保育環境充実に

1380万円

京都府子育て支援特別対策事業費補助金の補助内示に伴い、平成20年度に民営化した吉津保育園のトイレ、及び今年度から民営化した府中保育園の屋根・外壁の改修にかかる経費を実施主体であるみねやま福祉会に補助するもの。

予防接種に 500万円

予防接種法の省令改正に伴い、ポリオワクチンを、生ワクチンから不活化ワクチンへ切り替えることにより、集団接種から個別接種へ移行するもの。

海岸保全施設整備に 1960万円

国からの補助内示が、公共事業費削減の影響を受けた内示となっているため、減額補正を行うもの。

緊急雇用対策の組替え

Q 予算額を変更せずに新規事業を行うことは問題ないのか？

A 事業内容に変更が生じた場合、その事業が該当するかどうかを京都府と調整しながら行っているので問題はない。

意見

21事業のうち12事業で変更が生じていることについて、当初から正確な状況判断を行い、雇用の創出につながるよう、努められたい。

元気な里づくり基盤整備に 1200万円

既存水路の老朽化が著しい地区において、営農活動を継続するために必要な安定した用水を確保することにより、農業の活性化を図り、元気な里づくりを推進するもの。

景観まちづくり推進事業に 892万円

快適で魅力ある城下町・港町の風情と、人情味あふれる景観まちづくりを推進するため、市道如願寺線の美装化及び四軒町の保全修景活動への助成を行うもの。

通学路安全緊急対策に 550万円

Q 危険箇所が宮津市道で8ヶ所あり、維持修繕を含めて今年度に3ヶ所（中ノ丁・小寺など）を実施することだが、残る5ヶ所については、いつ頃までに実施するのか？

A 今年度と来年度で行いたいと考えている。

経過意見

緊急を要する施策であるため、極力早急に実施されたい。

住宅耐震化促進に 260万円

Q 今までの実績の中で、どの

ような耐震化工事がなされているのか？

A 一番多いのは、壁の補強、増設、筋交いを入れる等の工事である。

経過意見

平成27年度耐震化率90パーセントの目標に向かって、創意工夫し、達成できるように努められたい。

特別会計

産業建設福祉委員会

介護保険事業

平成23年度実績による精算と人事異動に伴う職員人件費の補正 1683万円

人事異動等に伴う職員人件費の補正、平成23年度に受け入れた国庫・府支出金と社会保険診療報酬支払基金交付金のうち、実績に基づき精算により、超過交付となった額を返還するもの。

簡易水道事業

事業費繰越による消費税の確定と人事異動に伴う

職員人件費の補正 200万円

消費税支払いのため、164万8千円を増額するもので、事業費を繰り越したため、平成23年度の支出が少なくなり、納付の必要が生じたもの。

下水道事業

補助金の減額による工事費の減額と人事異動に伴う職員人件費の補正 2880万円

昨年度に引き続き、東日本大震災の影響により、国庫補助金が当初要望額の約93%の配分となったため、事業費を抑制せざるを得なくなったもの。

決算

産業建設福祉委員会

水道事業

平成23年度水道事業会計決算を認定

平成23年度中の経営成績を示す損益計算書について、営業収益は3億1136万2872円で、主に、給水収益である。営

業費用として、2億4582万2634円の経費がかかり、差し引き、6554万238円が営業利益である。次に、営業外収益は877万2467円で、主に、雑収益の下水道使用料徴収事務委託料である。営業外費用は企業債に係る償還利息など4888万7082円の経費がかかり、差し引きマイナス401万4615円となっている。営業利益から営業外収支を差し引きすると、経常利益として2542万5623円で、これが純利益となり、この純利益に前年度繰越利益剰余金の1270万5205円を加えると、当年度未処分利益剰余金は3813万828円となっている。この未処分利益剰余金は、当年度、減債積立金に1000万円、建設改良積立金に2000万円を積み立てたいと考えており、これを差し引き、翌年度繰越利益剰余金813万828円とするものである。

Q 未払金と未収金は、それぞれいくらあるのか？

A 未払金は2566万9980円あり、すべて支払いが完了している。未収金は、過年度分が773万6809円、現年度分が2938万3159円である。

経過意見

給水人口の減少、老朽化の著しい水道施設の更新等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況であるが、今後とも、管理の合理化、経費節減、滞納対策の実施等、より一層の経営努力（企業努力）を堅持し、健全な事業運営に努められたい。



条例制定等

総務文教委員会

宮津市暴力団排除条例の制定

市の公共事業の請負契約や許認可等の事務事業から、暴力団による不当な影響を排除し、市民の安全で安心な生活を確保するために制定するもの。

Q 誓約書徴取を150万円以上の契約に定めた根拠は？

A 府下で先行して条例制定している市町村もそうだが、府条例に準じて一律で規定している。この点は、警察署とも事前調整を行っている。

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

社会保障においては、子育て、医療、介護など、多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも、安定した財源の確保が重要です。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結び付け、これらの政策分野の充実・強化が求められています。

このため、2013年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に次のとおり対策を求めます。

記

一 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上するもの。

二 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定するもの。

三 地方財政の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再配分機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めるもの。

請願

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 竹内憲昭

趣旨 施設整備の安心安全・バリアフリー・耐震、環境衛生などの視点から、宮津市内の学校全体の施設を点検し、老朽化した校舎整備を年次計画で進めてほしい。また、自然エネルギーを積極的に利用し、環境を考えた設備を整えてほしい。

請願に反対の意見

子どもたちの安心安全を確保しながら教育環境を整備したいという点では全くそのとおりだが、宮津市全体での予算配分、教育委員会の中の予算配分等を加味する必要がある。その予算枠の中で教育委員会なりに着実に整備を行っている。また、校舎の整備は大切で、たくさん改善すべきところはあろうと思うが、限られた予算の中で努力している。

請願に賛成の意見

命第一主義の観点から整備は必要であり、施設状況等の点検を行い、年次計画で整備を進め、子どもたちのより良い環境と命をしっかり守ってほしい。

議決の結果 不採択

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

9月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

火災原因事例の 防火啓発広報を行われない

安寿会 松原 護

答弁要旨 火災予防のパトロール等により広報を行う

質問 火災原因となるトラッキング現象（コンセントの元まで入っていないプラグ・タコ足配線・容量に合わない延長コード・エアコンからの水滴がコンセントに直下する場合）等々こういった事例があることを市民に広報により周知徹底し、注意喚起を行われない。
消火栓の不足している地域があれば調査し緊急度の高い地域順に

設置を検討されたい。また、防火水槽の水が不足している箇所については、原因調査をし水の確保。湧水方式の防火水槽については、地下水の位置が低ければかなり掘り下げなければならぬ。また、泥上げ等簡易な作業についての自治会委託はやむを得ないが、ガス発生等危険が伴うものは業者に委託されることを検討されたい。

答弁 広報については、市と消防団、自治連合会の連名で、5月・8月の2度に亘り住民一人ひとりの防火意識徹底の呼びかける文書を自治会回覧している。今後も消防団を中心に、秋の火災予防週間や年末警戒等の中で、パトロールを通じ、啓発活動を強めていきたい。また、電気関係の留意事項についても一定の整理をした上で今後の呼びかけに生かしていきたい。

消火栓については市内全体で724ヶ所設置し、初期消火に有効であり、住民の操作方法習得を一層広げていきたい。湧水利用の防火水槽については今夏の少雨によ



消防団活動

り貯水量そのものが不足しており、早期に対応することにも対応方策を検討していきたい。

子ども達が賢明で 自立するための消費者教育は

公明党 松本 隆

答弁要旨 重要性増すものと認識、一層の取組を考える

質問 この近年、全国的に悪質な振り込め詐欺事件や消費者トラブルが相次いでいる。学校児童がトラブルに巻き込まれないためにも、若い世代から知識を身に付けていくことが大切である。情報のあるふれる現代社会にあって、消費者教育として、自立して消費者の教育を目指す上で、契約とか商品や添加物は何かということ学ぶ

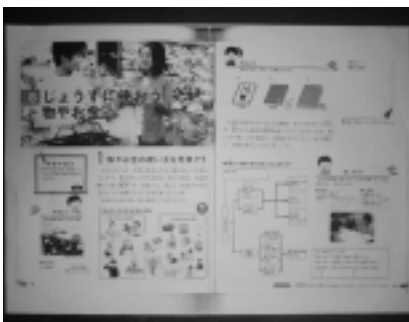
必要がある。また、賢く商品を選択すること、事業者は売れない商品を生産しにくくなり、結果的には店頭で安全で良質な商品が出ることに。子ども達が賢明で自立した消費者として、消費者教育の学習につき尋ねる。

答弁 児童生徒への消費生活に係る教育としては、学習指導要領の中でも規定されており、義務教育

期間を通して、社会科や家庭科の授業で、消費者教育を行っている。去る8月22日には、消費者教育を行うことを基本理念とした、「消費者教育の推進に関する法律」も公布され、6カ月以内に施行される。消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動と定義され、幼児、児童及び生徒の発達段階に応じて、学校の授業、その他の教育活動において、適切かつ体系的な消費者教育の機会を確保するため、必要な施策を推進しなければならぬと規定されるなど、学校等における消費者教育は、今後も重要性を増すものと認識し

ており、一層の取り組みを推進していかなければならないものと考えている。

その他の質問
・与謝野町火葬場での町外利用者の取り扱い変更について



小学校消費者教育学習教材

宮津市公設市場を今後どうするのか

日本共産党 長林三代

答弁要旨 宮津マルシェ整備で市場の意見も聞いていく

質問 宮津市公設市場は戦前から大変繁盛し、新浜に移転してからも多種多様の商品が陳列され賑わっていた。しかし、加盟店も徐々に撤退し、現在では、鮮魚店8軒とかしわ店1件があるのみで客はほとんどないという。一店が入店するそうだが、市として公設市場の位置づけを伺う。

また、浜町の宮津マルシェ「道の駅」報道は、多くの関係者に疑問と不安を与えた。今後、公設市場をどうすればいいと考えているのか。市民との十分な話し合いはまちづくりの基本ではないのか。

答弁 公設市場は、市民の消費生活の安定に資することを目的に、昭和68年に市が整備したもののだが、人口減少やスーパ一の進出など、時代の変化の中で客が減少してきたもの。施設は老朽化が著しく、今後の維持管理、施設そのものの在り方を検討していく。また、宮津マルシェ構想の中の水産物等販売施設についても、市場内の皆さんの意見を伺う。現時点では、市として市場のPR等、側面的な支援をしていく。



宮津市公設市場

除雪体制の充実を

質問 平成23年度は除雪作業がうまくいかず、あらゆる道が通行不能に近い状態となった。今後、除雪方法をどう改め、市民生活を守るのか。

答弁 建設業者・オペレーターの減少など現状維持に限界があり、除雪路線の減少見直しの時期が来るのではないかと懸念する。市民の自主的な除雪体制づくりが重要と考える。

朝市とマルシェ構想

宮津新生会 谷口喜弘

答弁要旨 一定の方針が出たら対応を検討する

質問 農産物直売所や公設市場を含めた三者のバランスと連携を考えないと全滅すると危惧するが、朝市組合の解散を手始めに、卸売センターの撤退問題、次は公設市場と実に現実身を帯びている状況の中、食品卸売センターと朝市の状況、卸売センターの今後の方針、両者間の公的収支の処理、今後の対応、大きな施設を宮津市の産業に今後どんな形で役立てていくのか、両者とも今後の再建計画並びに利用計画を

伺うとともに、マルシェ構想を食品卸売センターと朝市に誘致を考えていたいただきたい。

答弁 現在、施設を含めた清算のあり方を旧組合内部で協議されている最中。今後、一定の方針が出たら、市の対応を検討。

東部不燃物処理場について

質問 月間の処理量と委託管理者、協定書に基づく埋設法や焼却灰飛散防止対策、埋設量の状況と埋設可能期間、環境調査はもとより水銀・放射性物質検査は実施しているか、美化対策や将来用途、以上を尋ねる。

答弁 清掃工場の焼却灰、過去不燃物処理場の脱水汚泥、土砂・瓦、プラスチック破砕物など1500t/月、埋立は丹後環保。十分な覆土が出来ていないので飛散防止等協定書に整合した埋立手順を進める。6月で28千m³、全容量の34%であと20年以上利用可能。施設周辺の放流水や地下水の法定検査を実施、安全基準を満たしている。美化対策は埋立終了部分から種子吹付け、将来用途は地元意見を伺い検討。



宮津ふれあい朝市

大学連携機構との取組みの考えは

無会派 坂根 栄 六

【答弁要旨】 先ずは機構の活動と一緒に取り組む

【質問】 2年前、この地域の課題は、「人財の流出」であり、「大学の学年移転」ということを提案した。今年度、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構が設立された。この大学連携機構は、8つの京都府内の大学と4つのNPO、一般財団法人地域公共人材開発機構並びに京都府と5市2町の自治体で構成されている。まだ始まったばかりではあるが、北部に目を向けた取組みであり、文部科学省の概算要求37億円の事業を活用する。この地域の課題である「人財育成」という点において、いま絶好のチャンスが来たと思つて、大学連携機構とどのように取組むのか市の考えを問う。

【答弁】 大学連携機構の設立趣旨は、北部地域の公共的・地域的活動に関わる幅広い人材の体系的育成というものであり、現時点では、その取組内容を模索している段階。先ずは、機構の活動が軌道に乗るよう一緒に取組む、将来的には、サテライト機能についても、機構、京都府、関係市町と一緒に協賛していくことができればと考えている。

【質問】 空き家等適正管理条例の制定を

【質問】 倒壊危険家屋や周辺の環境等、空き家が放置され、近隣住民に迷惑が掛かっている。空き家等適正管理条例が必要であると考えるが、市の考えを問う。

【答弁】 他市の取り組み事例等を踏まえ、本市の特性に適した条例の制定に向けて検討していきたい。

◆ サテライトとは

衛星、人工衛星のこと。「本部、本体から離れた」という意味で使われることがある。



一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構の設立シンポジウム

原子力発電所防災対策について

蒼風会 小林 宣 明

【答弁要旨】 住民の意見を踏まえ、計画を定める

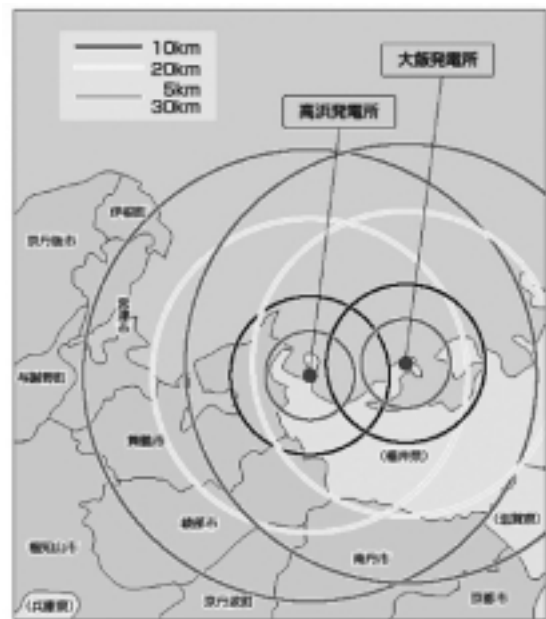
【質問】 防災計画の見直しに伴い、UPZ（緊急時防護措置を準用する区域）30km圏内にはほぼ全域が入る本市において、来年3月までに、防災計画に「原子力発電所防災計画」を加え、住民避難計画を策定しなければならなくなつた中で、次の3点を伺う。

①住民避難計画の策定にあたり、住民とのヒアリング（意見交換）をどう図るのか。計画方針の策定を含めたスケジュールの予定は。

②京都府や市外避難が必要となる市町との連携・調整状況は。

③関西電力との安全協定について、舞鶴市のように立地自治体なみの要望は考えないのか。

【答弁】 近く公表予定の国の指針を参考にしながら、京都府、関係市町が連携して調整していくこととしている。こうして、一定の計画素案がまとまり次第、本市防災会議で確認した上



高浜発電所と大飯発電所からの距離

【その他の質問】 「みやびビジョン2011」のアクションプログラムについて

で、地域ごとに住民説明会を行い、そのときの意見等を踏まえ、最終的な定めを行う。関西電力との安全協定の締結にかかる考え方は、昨年6月に京都府知事と府内の全市町村長の連名で、「立地自治体に準じるような協定締結」について要望した。今後においても本市単独ということではなく、京都府と関係市町が連携して対応していく。

いじめ対策について

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨 実態調査を実施し、臨時校園長会議で指導した

質問 本市では、いじめが無いとの報告を受けているが、「いじめはどの学校でも、どの子にも起こりうる問題」であること。また、「いじめが長く続けば続くほど陰湿になる」「この日から、日頃からいじめを許さない学校づくり」と、いじめ問題が生じたときには、その問題を隠さず適切に対処できる仕組みをどう作り上げるのか。また、被害者が学校に訴えても、解決に動いてくれないから児童生徒保護者はどこへ相談に行けばよいのか。



いじめ相談を受ける「こころのまど」

の課題として、幼稚園、小中学校に対して、いじめの実態調査を実施することともに、臨時の校園長会を開催し、「いじめ」はどの学校でも、どの子にも起こり得る問題として共有し、「あらゆる問題行動において、教師は見ても見ぬふりをしないこと。校内における行為者不明の事象等を放置しないこと等を徹底し、未然防止の徹底を図るよう指導した。また、保護者や児童生徒に対し、いじめの相談窓口として教育支援センターの「こころのまど」があることを周知した。

土砂災害特別警戒区域解消に向けて

質問 実質的に木造家屋の新築や増築が困難となった指定区域における「災害防止施設の計画的整備」について、京都府に対し、どのように働きかけているのか。

答弁 避難施設・災害弱者施設や緊急性が高い箇所を優先に、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等による防災工事を要望している。

その他の質問

・ゴミのポイ捨て禁止の啓発活動の推進について

高齢者ふれあい交流施設

事業について

安寿会 安達 稔

答弁要旨 十分とは言えないが目的に沿っていると認識

質問 ①当初の目的と異なっている。と過去二回質問したが、その都度NPO法人たんご村と協議を重ね指導して行きたいと言った答弁であったが、どのような指導をしたのか。
②雇用に関係した新聞報道で労働基準監督署が調査に入る記事について市長はどのように感じたのか。
③市民から投書が舞い込んできたが、その内容はNPO法人たんご村の問題点ばかりであり家主である宮津市はこのままでよいのか。

答弁 十分とは言えないが、概ね「高齢者のふれあいの場、生きがい・健康づくり」という目的に沿って使用されていると認識。そうした中で、①高齢者の生きがいづくりや健康づくりの拠点としてカルチャー教室の利用を増やすことや高齢者向けの内容に充実することなど利用拡大に向けて指導をしている。

②私も大変当惑しており、今後の調査結果を見極めていきたい。
③事業運営上や貸付先としての適格性に関わる疑問点については、その都度NPO法人たんご村に対し回答を求め確認している。



みやづ屋

質問 現在、家賃が(月額)3万2000円、一平方メートル90円は考えられない金額であり以前値上げも検討すると聞いていたがどうなったか。又、当初地元住民との交流を通じ、地元の理解を得るとしながら現在地元との接点は全然見受けられないがどのような指導をしたのか。
答弁 地元住民との交流についての指導はしていない。

再生可能エネルギー促進と

景気刺激策を

公明党 松浦登美義

答弁要旨 市補助制度の平成25年度スタートに向け検討

質問 この質問は、何度も行いやつと
いい答弁も頂いている。今年、3月議
会での答弁は、まずは太陽光発電の普
及を促進すべきと考え、国の補助制度
と連動する形で市の補助制度を検討。
しかし、設置費等の補助金もいまだに
ない。また、公共施設等への設置も見
えない。景気低迷による地域経済の刺
激策においても早急な制度施行が望ま
れるがどうか。

答弁 住宅用太陽光発電設備の設置に
対し、より効果的な市の補助制度を平
成25年度よりスタートさせるべく検討
している。公共施設については、保育
所、幼稚園、公園、地区公民館、学校、
市役所などに、太陽光発電設備やペレ
ットストーブを設置してきており、可
能な施設への導入に努めたい。メガン
ーラ事業者への屋根貸など、地域経済
の刺激策も検討する。

環日本海時代の戦略について

質問 京都舞鶴―浦項（韓国）実船ト
ライアルが実施され私も参加した。国
際フェリーの定期航路開設に向けた共
同宣言も行われ、府北部においても観
光振興につながるご期待されている。



国際クルーズ船

また、災害に強い国づくりにおいても
日本海側が重要になっているが伺う。

答弁 京都舞鶴港が日本海側の玄関口
となつて、京都、阪神などを巡る国際
観光コースとして伸ばすことが大切。
その国際観光コースの中に宮津天橋立
が位置づけられるよう懸命に取り組ん
でいく。この大きなチャンスを、時に
は夢をもって、物流・人流の拡大へ、
様々な戦略を練っていききたい。

いじめ問題は

大人社会が衿をただしてこそ

日本共産党 宇都宮和子

答弁要旨 基本的人権を尊重する取り組みを行っている

質問 子どもが生まれるとすぐから発
達段階を考えない早期教育の勧誘が始
まる。そして、習い事、塾、クラブ活
動と学校が終わっても休む暇もない。
また、子どもを取り巻く文化環境も劣
悪であり、ここにインターネットを使
った問題が複雑に絡んでくる。子ども
が育ち合う集団も無く、相手を思いや
る心が育たない。これは大人社会
の反映だ。いじめ問題の宮津の現状
と教育長の見解を伺う。



子どもたちの環境は…

答弁 教育現場の最重要課題としてい
じめ問題の未然防止に取り組んでき
た。学級では良好な人間関係の構築に
努め、基本的人権を尊重する取り組み
を行った。教員については指導力育成
に努めた。現状ではいじめはないと受
け止めているものの、生徒間の暴力や
悪質な「いたづら」の事象はあり、本
年7月時点で24件の事案が発生してい
る。教育支援センターを相談窓口とし、
有資格者の相談員が受け付ける。学校、
家庭、地域の絆を強めしっかりと対応す
る。

大飯原発再稼働・市長の見解は

質問 今年の猛暑でも電力は足り、原
発なしでも電力不足は起きなかった。
将来原発は不要と84%の国民が表明し
ている。大飯原発再稼働について市長
の見解は。

答弁 ふるさとを守る上で非常に残
念。再稼働期間は限定的に取り扱うべ
き。市としては再生可能エネルギーの
取り組みを進める。

その他の質問

- ・200円バス
- ・与謝の海病院問題

教育現場における「いじめ」の現状と対策は

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 直ちに校園長に対し実態調査を実施した

質問 大津市立中学校で「いじめ」被害者が自殺した。幸いにも宮津市の教育現場では「いじめ」被害者が自殺を恐るゝ云々最悪の事案は無いが宮津市立中学校における「いじめ」の現状と対策について尋ねる。

インターネットでは「加害少年や教育関係者」の実名や顔写真等が流され、不確かな情報による恣意的な書き込みが多くある。テレビでは教育委員会は果たすべき役割を放棄し、結果として機能していないとして教育委員会無用論を展開しているが教育委員会の果たすべき本来の役割と責務について尋ねる。教育現場の関係者任せではなく「子供を育む」地域社会全体の問題とするが考えを尋ねる。

答弁 大津市で自殺をした中学生が、その背景に「いじめ」があったのではとの報道を受けて、国や府教育委員会の調査に先んじて校園長に対し「いじめ」の実態調査を実施した。内容は今回の事案に関して教職員や児童生徒に指導した内容の報告と児童生徒の人間関係上の具体的な課題等について調査した。大津市では学校や教育委員会の事実確認や事情聴取の在り方に批判が



元気に遊ぶ子どもたち

集中している。本市に「いじめ」となる事象は無かったが、児童生徒間に日頃の人間関係について気になる報告が多くあった。「いじめ」問題への対応は当事者と教育関係者や家庭そして地域の皆様と一体となり取り組まなければならないと考える。

今日までの教育行政について伺う

市民連合クラブ 木内利明

答弁要旨 宮津市ならばの教育に全力を傾注した

質問 平成7年に就任され、今日まで当市の教育委員会教育長を務めるほか、近畿都市教育長協議会副会長など要職を歴任され、18年間に亘り教育行政を担ってこられた横山教育長がこの9月で任期満了になると伺ったので、後また続投されるかはわかりませんが、この間の職務を振り返り、教育行政でこれだけは記録に残しておきたいと思う思い、また当市の「教育理念」に誇りと感慨を覚えているが、その思いについても伺いたい。

答弁 太陽が輝く宮津のまちに、人々の心の豊かさを求めて、心を大切にす教育を進めてきた。天橋立の松の姿や、与謝の海の水の心に、宮津も人々の姿や心を重ねて、故郷を誇りに思い、将来にわたって、このまちを守り、創造していこうと思う子どもたちの育成に貢献できればと、学校や保護者、地域社会のみならずと共に心を紡ぐ努力をしてきた。

そのために、人々のこの宮津への「帰属意識」を高め、みんなが心一つになり、「元気の共有」ができるために「市民憲章」や「宮津市歌」を日常化したいと思ってきた。



特色ある学校づくりの取り組み

宮津の太陽には、天恵の美観、悠久の歴史、優れた伝統文化、そして温もりのある人々の情感等の輝きが込められていると信じている。

少子長寿化が進む現実はあるけれども、それでもこの宮津がもっている類稀な大きな要素を理解し、語り伝え、「生きる力」の糧になればと願ってきた。

表紙写真を募集します！

宮津市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

○募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真

○応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。

○規格など 現像写真またはデジタルデータ

○紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。

○応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号を明記の上、議会事務局までご応募ください。

○選考 議会情報化等特別委員会で行います。

○注意事項 応募写真は原則返却しません。

○応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要)

宮津市議会事務局

☎ 0772-45-1639 (直通)

e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

12月定例会の予定

(会期12月3日～12月25日)

- 11月28日 請願・陳情等締切（正午まで）
29日 議会運営委員会
12月3日 本会議（決算採決、提案理由説明等）
10日 本会議（一般質問）
11日 本会議（一般質問）
12日 本会議（質疑～委員会付託）
13日 常任委員会
14日 常任委員会（予備日）
20日 議会運営委員会
25日 本会議（委員長報告～採決）

※開議時刻10:00

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込でもお知らせします。
- ・録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。ぜひご覧ください。

宮津市議会

検索

クリック

あ と が き

今議会だよりから、新しい議会情報化等特別委員により発行することになりました。「議会だより」は議会の活動や審議の状況を広く市民の皆様にお知らせし、議会への関心を持っていただくよう、市民と議会とをつなぐ役割を担っています。市民の皆様が親しまれ、読んでいただける議会だよりへと常に心がけていきたいと考えていますので、率直な御意見をお寄せいただきますようよろしくお願いいたします。

さて、今夏の節電の取組みは、「原発稼働がない場合の平成22年度比15%以上の節電を目標」で進められ、猛暑日が続く中であっても、エアコンの使用を極力抑えるなどの取組みの結果、ほぼ目標が達成されたと報告されました。市民の御協力に感謝するとともに、今後も、省エネを継続し、再生可能・自然エネルギーへの転換を図っていききたいものです。

9月議会の一般質問では、3名の議員が「いじめ問題」を取り上げました。大津市立中学校で、いじめが原因で生徒が自殺されたと思われることから、当市における現状と対策を問うたもので、「当市では、報告すべきいじめはない。いじめにあって悩んでいる人は、ここまでの相談を」との答弁がありました。いじめは、誰でも、どこでも起こりうることから、一人で悩まず、相談してみようではありませんか。

議会情報化等特別委員会

委員長 嶋田茂雄 副委員長 河原末彦

委員 松原 護、長林三代、坂根栄六、松本 隆、谷口喜弘

行政視察報告会のお知らせ

各常任委員会がそれぞれ実施した行政視察の成果を報告します。ぜひ傍聴にお越しください。

■日時 平成24年12月25日(火)

本会議終了後

■場所 宮津市役所 議場

■内容 総務文教委員会、産業建設福祉委員会の視察報告

みやづ 議会だより

平成24年11月5日発行